

四半期報告書

(第65期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

サンメッセ株式会社

(E00719)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております四半期報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 前第3四半期 累計期間	第65期 当第3四半期 累計期間	第64期 前第3四半期 会計期間	第65期 当第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	10,882,660	9,603,151	3,813,320	3,584,546	14,512,521
経常損失（△）（千円）	△50,798	△235,907	△68,816	△46,604	△22,623
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△68,072	△219,981	△81,625	△43,163	△146,964
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	—	—	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額（千円）	—	—	10,442,643	10,101,617	10,394,540
総資産額（千円）	—	—	18,168,566	17,817,043	17,925,017
1株当たり純資産額（円）	—	—	607.04	587.21	604.24
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△3.96	△12.79	△4.74	△2.51	△8.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.00	3.00	—	—	6.00
自己資本比率（％）	—	—	57.5	56.7	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	584,833	557,699	—	—	1,000,188
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△320,514	△1,086,757	—	—	△663,608
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	200,374	288,657	—	—	△116,522
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,487,237	1,002,201	1,242,601
従業員数（人）	—	—	742	741	732

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第64期第3四半期累計期間及び第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、第64期第3四半期会計期間、第65期第3四半期累計期間及び第65期第3四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数（人）	741 [175]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
一般商業印刷物	2,961,360	2,660,477	89.8
出版印刷物	406,360	459,400	113.1
包装印刷物	423,688	450,081	106.2
計	3,791,410	3,569,959	94.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

① 受注高

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
一般商業印刷物	2,816,472	2,646,711	94.0
出版印刷物	395,357	418,787	105.9
包装印刷物	398,414	444,738	111.6
計	3,610,243	3,510,236	97.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注残高

区分	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
一般商業印刷物	1,269,542	1,136,365	89.5
出版印刷物	258,350	262,696	101.7
包装印刷物	105,982	178,743	168.7
計	1,633,875	1,577,805	96.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
一般商業印刷物	2,978,770	2,673,864	89.8
出版印刷物	410,055	460,910	112.4
包装印刷物	424,494	449,771	106.0
計	3,813,320	3,584,546	94.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部では回復の兆しがあるものの、株価低迷や円高を背景に、企業収益の減少や設備投資の抑制、さらにはデフレ懸念と雇用情勢の悪化傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、広告宣伝費の抑制やそれに伴う受注競争の激化など、印刷業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中で当社は、「業績向上の年」を会社の年度方針として、設備の合理化投資を図るとともに、顧客開拓や深耕営業、一層のコスト低減を推進してまいりました。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログや折込チラシなどが前第3四半期会計期間を下回り26億73百万円（前年同期比10.2%減）、出版印刷物は4億60百万円（同12.4%増）、包装印刷物は4億49百万円（同6.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は35億84百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は89百万円（前年同期は営業損失95百万円）、経常損失は46百万円（前年同期は経常損失68百万円）、四半期純損失は43百万円（前年同期は四半期純損失81百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期会計期間末と比べて8億85百万円減少し、当第3四半期会計期間末には10億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動により減少した資金は、37百万円（前年同期は29百万円の増加）となりました。これは前第3四半期会計期間と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が2億2百万円、人件費の支出が1億35百万円それぞれ減少しましたが、営業収入が4億84百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動により減少した資金は、10億53百万円（前年同期は2億96百万円の減少）となりました。これは前第3四半期会計期間と比べて、有形固定資産の取得による支出が6億58百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動により増加した資金は、2億5百万円（前年同期は2億8百万円の増加）となりました。これは前第3四半期会計期間と比べて、短期借入金の返済による支出が3億10百万円減少し、長期借入れによる収入が1億円ありましたが、短期借入れによる収入が4億10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった本社工場（岐阜県大垣市）のB縦半裁オフセット輪転印刷機及び付属設備の導入については、平成21年10月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	17,825,050	—	1,236,114	—	1,049,534

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

（平成21年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,400	—	—
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,200,000	172,000	—
単元未満株式	普通株式 2,650	—	—
発行済株式総数	17,825,050	—	—
総株主の議決権	—	172,000	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

（平成21年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,400	—	622,400	3.49
計	—	622,400	—	622,400	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 （円）	464	423	440	439	445	461	416	428	420
最低 （円）	372	410	400	395	410	380	387	375	385

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部長兼 公共営業部長	取締役 執行役員 営業本部長	松井 巖	平成21年7月1日
取締役 執行役員 購買本部長兼 購買部長	取締役 執行役員 マーケティング 開発部長	今井 稔	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.9%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.4%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,201	1,272,601
受取手形及び売掛金	※2 3,165,755	3,447,315
有価証券	100,080	200,380
製品	84,358	101,381
仕掛品	308,478	240,407
原材料及び貯蔵品	122,495	118,663
繰延税金資産	89,000	167,000
その他	61,065	37,515
貸倒引当金	△76,470	△83,243
流動資産合計	4,906,964	5,502,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,381,917	※1 2,471,265
機械及び装置（純額）	※1 3,108,005	※1 2,755,622
土地	3,832,737	3,840,535
その他（純額）	※1 316,195	※1 313,989
有形固定資産合計	9,638,856	9,381,411
無形固定資産	81,418	68,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,918	2,017,532
繰延税金資産	856,000	717,000
その他	485,635	505,453
貸倒引当金	△252,750	△267,396
投資その他の資産合計	3,189,804	2,972,589
固定資産合計	12,910,079	12,422,996
資産合計	17,817,043	17,925,017

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,250	1,887,658
短期借入金	2,460,000	2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	149,992	50,000
未払法人税等	8,000	15,000
賞与引当金	118,000	274,000
その他	654,145	781,095
流動負債合計	5,191,388	5,127,754
固定負債		
長期借入金	100,008	100,000
退職給付引当金	1,999,723	1,926,015
役員退職慰労引当金	268,725	269,474
その他	155,581	107,233
固定負債合計	2,524,038	2,402,722
負債合計	7,715,426	7,530,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,994,357	8,317,554
自己株式	△405,195	△405,195
株主資本合計	9,874,811	10,198,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,805	196,532
評価・換算差額等合計	226,805	196,532
純資産合計	10,101,617	10,394,540
負債純資産合計	17,817,043	17,925,017

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,882,660	9,603,151
売上原価	8,951,385	8,149,270
売上総利益	1,931,274	1,453,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	311,182	275,387
貸倒引当金繰入額	162,311	—
給料及び手当	699,236	705,671
賞与引当金繰入額	46,062	38,831
退職給付引当金繰入額	51,530	48,343
役員退職慰勞引当金繰入額	11,039	11,251
その他	776,102	684,299
販売費及び一般管理費合計	2,057,466	1,763,784
営業損失(△)	△126,191	△309,903
営業外収益		
受取利息	2,173	1,760
受取配当金	38,508	29,849
不動産賃貸料	49,952	48,479
保険解約返戻金	—	21,306
作業くず売却益	21,646	10,044
その他	23,677	16,693
営業外収益合計	135,958	128,133
営業外費用		
支払利息	27,848	25,574
不動産賃貸費用	26,397	23,900
その他	6,319	4,663
営業外費用合計	60,565	54,138
経常損失(△)	△50,798	△235,907
特別利益		
固定資産売却益	418	165
投資有価証券売却益	31,245	27,663
貸倒引当金戻入額	—	19,831
未払金戻入益	20,314	—
その他	5,886	—
特別利益合計	57,864	47,660
特別損失		
固定資産売却損	14,296	13,373
固定資産廃棄損	16,712	24,072
投資有価証券評価損	33,082	57,825
減損損失	—	7,797
その他	920	623
特別損失合計	65,011	103,691
税引前四半期純損失(△)	△57,945	△291,939
法人税、住民税及び事業税	8,551	8,454
法人税等調整額	1,575	△80,412
法人税等合計	10,127	△71,958
四半期純損失(△)	△68,072	△219,981

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,813,320	3,584,546
売上原価	3,164,590	3,053,567
売上総利益	648,729	530,979
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	107,552	101,343
貸倒引当金繰入額	111,658	8,727
給料及び手当	231,847	235,793
賞与引当金繰入額	46,062	38,831
退職給付引当金繰入額	17,308	16,382
役員退職慰労引当金繰入額	3,635	3,680
その他	225,686	215,825
販売費及び一般管理費合計	743,751	620,583
営業損失(△)	△95,021	△89,604
営業外収益		
受取利息	487	558
受取配当金	16,910	12,568
不動産賃貸料	17,073	17,362
保険解約返戻金	—	21,306
作業くず売却益	3,813	3,839
その他	8,634	3,733
営業外収益合計	46,919	59,368
営業外費用		
支払利息	9,568	8,294
不動産賃貸費用	8,799	7,288
その他	2,346	786
営業外費用合計	20,714	16,369
経常損失(△)	△68,816	△46,604
特別利益		
会員権評価損戻入益	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
特別損失		
固定資産売却損	4,752	25
固定資産廃棄損	5,484	106
投資有価証券評価損	32,897	11,811
その他	153	55
特別損失合計	43,287	11,999
税引前四半期純損失(△)	△112,104	△56,604
法人税、住民税及び事業税	△14,061	2,801
法人税等調整額	△16,418	△16,242
法人税等合計	△30,479	△13,440
四半期純損失(△)	△81,625	△43,163

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,709,642	10,362,156
原材料の仕入・外注費の支出	△5,661,207	△4,956,805
人件費の支出	△3,825,362	△3,576,608
その他の営業支出	△1,306,349	△1,176,743
小計	916,722	651,999
不動産賃貸料等の受取額	94,169	99,434
不動産賃貸支出の支払額	△8,548	△8,619
立替金等の支出	△621,949	△546,539
立替金等の回収による収入	639,803	533,263
消費税等の還付額	—	14,451
消費税等の支払額	△281,016	△178,233
法人税等の還付額	—	3,180
法人税等の支払額	△154,346	△11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,833	557,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△356,286	△1,142,191
有形固定資産の売却による収入	12,569	770
無形固定資産の取得による支出	△31,500	—
投資有価証券の取得による支出	△120,920	△135,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	147,040	173,439
利息及び配当金の受取額	35,133	27,021
その他の支出	△9,615	△6,960
その他の収入	3,063	16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,514	△1,086,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△770,000	△260,000
長期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△6,010	△21,665
自己株式の取得による支出	△130	—
配当金の支払額	△98,561	△97,337
利息の支払額	△34,924	△32,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,374	288,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,693	△240,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,543	1,242,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,487,237	※1 1,002,201

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,514,521千円</p> <p>※2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 33,931千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,807,912千円</p> <p>※2. _____</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,517,237千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ30,000千円 現金及び現金同等物 1,487,237千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,052,201千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ50,000千円 現金及び現金同等物 1,002,201千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,825千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 622千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 587.21円	1株当たり純資産額 604.24円

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,101,617	10,394,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	10,101,617	10,394,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	17,202,600	17,202,600

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.96円	1株当たり四半期純損失金額 12.79円

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	68,072	219,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	68,072	219,981
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,790	17,202,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 なお、平成20年6月30日に権利行使期間が満了しております。	—

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.74円	1株当たり四半期純損失金額 2.51円

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	81,625	43,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	81,625	43,163
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,693	17,202,600

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。